

統計に関する研究成果・予定の概況について

参考

令和元年度各府省統計研究情報インデックス

総務省政策統括官(統計基準担当)

目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、総務省から各府省に対して統計に関する研究の成果・予定を照会し、取りまとめた結果を「各府省統計研究情報フォーラム」に掲載することで、各府省間での研究情報の共有を図るとともに、各府省の研究開発の取組の強化や共同研究の実施の検討のための基礎資料を提供することを目的に実施。

資料の構成

「令和元年度各府省統計研究情報インデックス」は以下のとおり、3部で構成

- 1 令和元年度以降の各府省における統計に関する研究成果の概況
- 2 各府省における統計に関する研究予定の概況(令和元年12月末時点)
- 3 各府省における統計関連研究会等一覧(令和元年12月末時点)



令和元年度各府省（研究成果）統計研究情報インデックス

令和元年12月末現在

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	所属等	氏名	
総務省	共通	ビッグデータ	独自研究	令和元年6月	総務省統計委員会担当室ワーキングペーパー 2019-WP03「東京都における流動人口データの有効性の検証」	民間ビッグデータの有効性検証の一環として、東京都における携帯アプリGPSを基にしたメッシュ型流動人口データに関して、国勢調査や携帯基地局データと比較・統計分析することにより、その信頼性や利活用における有効性に関して検証・考察を行ったもの。	慶應義塾大学(院)経営管理研究科 独立行政法人統計センター 株式会社Agoop 東北大学大学院情報科学研究科 国立情報学研究所 慶應義塾大学(院)経営管理研究科 慶應義塾大学(院)経営管理研究科 慶應義塾大学(院)経営管理研究科 慶應義塾大学(院)経営管理研究科 総務省 統計委員会担当室 総務省 統計委員会担当室 総務省 統計委員会担当室	菅 愛子 飯島 信也 兵頭 大史 藤原 直哉 水野 貴之 松本 裕介 武藤 杏里 瞿 雪吟 伊藤 武真 松井 伸司 五十嵐 盛仁 上田 聖	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html
総務省	共通	建設物価	独自研究	令和元年5月	総務省統計委員会担当室ワーキングペーパー 2019-WP01「建築着工統計の個票データを用いた物価指数作成」	2018年に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、建設物価の実勢を把握するために、市場価格で計測したアウトプット型の物価指数の必要性が指摘されている。本稿では、国土交通省「建築着工統計」の調査票情報を活用し、層別化アプローチ、ヘドニック・アプローチの2つのアプローチから「アウトプット型」建築物価指数の試算を行った。	総務省 統計委員会担当室 日本大学/東京大学 総務省 統計委員会担当室	館祐太 清水千弘 肥後雅博	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/chousa/index.html
総務省	共通	分類	研究会	令和元年5月	生産物分類策定研究会の記録—サービス分野の生産物分類の検討（第1回～第20回）—	サービス分野について用途の類似性による基準を指向した生産物分類を整備するために、「生産物分類策定研究会」を平成29年5月から31年1月までに計20回開催し、研究会での活発な議論を踏まえ、総務省政策統括官（統計基準担当）では平成30年度末までに「サービス分野の生産物分類（2019年設定）」を取りまとめ、その後、統計委員会への報告を経て、平成31年4月に決定・公表した。本書では、研究会における議論、研究会の成果及び今後の課題等を整理している。	—	—	http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/houkokusho.html
総務省	共通	不動産	委託研究	令和元年3月	不動産パネルデータベースの構築及びデータ分析に関する調査研究（第二期）	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月閣議決定）に基づき、資産の活用実態のより適切な把握に向け、民間企業等が整備している各種不動産データ（土地・建物の位置、利用状況等）及び関連するデータ（住所と地番情報の対応等）を活用して長期パネルデータベースを構築する。さらに、公的統計や行政情報とマッチングすることにより、「土地・建物」の利用状況の変化等を的確に把握できるか検証し、公的統計データベースとしての構築・活用の可能性やその意義を明らかにする。今年度は、上記の研究の継続に加えて、作成地域の拡大の可能性の検討、制度的課題の整理も行う。	日本大学スポーツ科学部 教授 株式会社ゼンリン DB 戦略室 担当部長 NTT インフラネット株式会社 Smart Infra 推進室 プラットフォーム戦略担当 担当課長 国土交通省 土地・建設産業局 不動産市場整備課 課長 東京大学 空間情報科学研究センター 特任研究員 国土交通省 土地・建設産業局 企画課 課長	清水 千弘 高木 和之 千葉 繁 武藤 祥郎 馬場 弘樹 安岡 義敏	https://www.soumu.go.jp/main_content/00069324_3.pdf

府省名	分類			研究成果			関係学識者（研究会メンバー等）		掲載URL
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	作成年月	報告書等の名称	概要	所属等	氏名	
総務省	共通	分析	独自研究	平成21年3月 (以降年1回)	統計研究彙報	公的統計の改善及び発展並びに政策の証拠としての公的統計の活用促進に資する研究成果の提供を目的とする論文誌であり、年1回刊行	—	—	https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-2-new.htm
総務省	共通	分析	独自研究	平成21年10月 (以降逐次刊行)	共同研究（リサーチペーパー）	統計局の所管する各種統計を中心として、統計の高度利用に関する研究を行うために、外部の研究者と様々な共同研究を行っており、分析・研究成果は「リサーチペーパー」として刊行	—	—	https://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/2-1-new.htm
厚生労働省	雇用・賃金・労働時間	集計	研究会	令和元年9月	毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会 報告書	毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる様々な論点について、統計的な観点からの専門家による検討の場を設け、課題を整理	武蔵野大学経済学部教授 明星大学経済学部教授 学習院大学名誉教授 一橋大学経済研究所教授 獨協大学経済学部教授 早稲田大学政治経済学術院教授 日本総合研究所理事／主席研究員	石原 真三子 稲葉 由之 今野 浩一郎 神林 龍 樋田 勉 野口 晴子 山田 久	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei127023_00002.htm
(独)統計センター	共通	二次的利用、集計	独自研究	平成21年6月 (以降逐次刊行)	製表技術参考資料	独立行政法人統計センターの職員がその業務に関連して行った製表技術に関する研究の結果を紹介するものとして「製表技術参考資料」を刊行	—	—	https://www.nstac.go.jp/services/reference.html

各府省（実施予定）統計研究情報インデックス

令和元年12月末現在

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	建設物価	独自研究	令和元年6月	令和3年5月	我が国における建設物価指数の作成方法の課題	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	建設業の「アウトプット型」価格指数の作成を展望し、国内及び諸外国における関係情報及びデータ等に基づき、複数ある価格指数の作成アプローチにおける費用便益を比較検討する。
総務省	共通	調査方法・分析	委託研究	令和2年6月	令和3年3月	個票データや行政記録情報等を活用した賃金関係統計の研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（第3期基本計画）	各府省の賃金関係統計の個票データ及び行政記録情報を利用して、各統計調査の実態把握、統計データの比較・検証等を行う。
総務省	経済統計	推計手法	委託研究	令和元年8月	令和2年3月	サービス分野の投入調査等に関する調査研究	産業連関表のSUT体系への移行については、令和元年度以降、2020年基準年SUTの推計に向けて、サービスの生産における投入構造をより正確に把握するための投入調査の具体的な設計の検討を進めることとしており、検討に際しては、サービス産業に格付けられる企業において、売上原価や販管費の内訳をどのように管理しているのか、どのような項目ならば回答できるのかなどを確認することが不可欠となっている。このため、サービス産業に格付けられる企業における売上原価や販売費の内訳の把握・分析を実施する。	企業が使用する会計ソフトの費用項目の一覧の作成、及び事業所・企業の経理事項の特徴をアンケート等の方法を用いて調査し、一覧性のある形で産業ごとにまとめた図表の作成を行う。
総務省	共通	分類	委託研究	令和元年8月	令和元年12月	生産物分類の構築に関する調査研究—農林漁業、鉱業、建設業、製造業、卸・小売業における事業の多角化の状況を中心として—	生産物分類の整備については、令和元年度以降、農産物、製造品のほか、建設や卸売・小売サービスを含む財分野の生産物分類の検討を進めることとしている。この検討に際しては、各産業における主たる生産活動の生産物のほか、各産業における副次的な生産活動の生産物を把握し、産業横断的に統一的な生産物分類を設定することが重要となる。このため、農林漁業、鉱業、建設業、製造業及び卸売・小売業における事業の多角化の状況の把握・分析に係る調査研究を実施する。	農林漁業、鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業に格付けられる企業における事業の多角化の状況を文献調査、各種データベース情報の活用等の方法によって把握することにより、企業における主たる生産活動の生産物（主業の生産物）に加えて行われる副次的な生産活動の生産物（副業の生産物）の産出状況について整理・分析を行う。
総務省	共通	表章区分	委託研究	令和元年8月	令和元年12月	年齢階級及び事業所規模表章区分の標準化の在り方に関する調査研究	表章区分の標準化については、令和元年度以降、年齢、事業所規模区分等の表章区分の標準化の在り方を検討することとしている。この検討を進めるため、我が国の公的統計や諸外国の主要統計における年齢及び事業所規模別の結果表章の状況の把握・分析に係る調査研究を実施する。	国内の公的統計及び外国等の統計における年齢別及び事業所（企業）規模別の表章状況に関する情報を収集し、情報収集結果に基づく分析を行う。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	共通	二次的利用	委託研究	令和元年12月	令和2年3月	諸外国における統計マイクロデータのオンデマンド集計に関する調査研究	「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日閣議決定）において、統計データの有効活用を図る観点から、オーダーメイド集計に関し、より利便性の高い提供方式であるオンデマンド集計の導入について検討を行い、結論を得ることとされており、オンデマンド集計に関する諸外国の最近の状況を調査し、その導入に係る検討に必要な知見を得ることを目的とした調査研究を実施。	諸外国におけるオンデマンド集計に関する最近の状況について、現地ヒアリング調査等により情報を収集し、先進的な取組状況を把握することにより、我が国におけるオンデマンド集計の導入に係る検討に必要な知見を得る。
総務省	経済統計	母集団情報の整備	研究会	平成30年度	令和3年度（4年度以降も継続の可能性あり）	法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	行政記録情報や令和元年度に実施された経済センサス-基礎調査及び令和3年経済センサス-活動調査の結果を用いるなどして、法人企業統計の母集団名簿と事業所母集団データベースの企業数等のかい離の要因を把握し、改善に資するための研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成29年度	令和2年度（3年度以降も改善に向け継続）	レジスター統計の公表に向けた研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	事業所母集団データベースに格納されたデータを基に、ある時点で集計したもの（レジスター統計）の公表・改善に向けた研究を行う。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成30年度	令和3年9月（次回基準改定まで）	消費動向指数（CTI）の精度向上等に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	2020年基準改定（2021年9月公表）に向けて、精度向上のための推計方法の改善について研究する。 また、財・サービス別支出などを試算し、公表系列の拡充について研究する。
総務省	経済統計	推計方法	研究会	平成29年度	令和3年8月（次回基準改定まで）	消費者物価指数における家賃の品質調整についての検討	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	消費者物価指数における借家の経年変化を踏まえた家賃の品質調整について、経年変化率の回帰モデルの改良を進めつつ、2018年住宅・土地統計調査の調査票情報を用いて、経年変化率の推計について検討を行う。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	平成29年度	令和2年度（3年度以降も継続の可能性あり）	ビッグデータを活用した新たな消費動向指数（CTI）の開発に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	更なる速報化を目指し、CTIマクロについて、民間企業が保有するビッグデータ（POSデータ等）をデータソースとした系列を試作し、現行の推計結果と比較する。
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	平成29年度	令和3年8月（次回基準改定まで）	ウェブスクレイピング及びPOSデータによる価格データの取集及び価格構造分析	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	ウェブスクレイピング技術及びPOSデータ並びにビッグデータ解析の技術を用いて、一部の品目におけるインターネット通信販売における価格分布や通信販売サイト間及び実売店舗の価格構造の特徴、差異等について分析する。

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
総務省	経済統計	ビッグデータ	研究会	令和元年度	令和2年度	小売物価統計調査におけるPOSデータの活用	<p>◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）</p> <p>◇諮問第80号の答申 小売物価統計調査の変更について（平成28年9月17日府統委第83号）</p>	<p>①POSデータを用いた特売価格の研究 スーパーマーケットのPOSデータを用いて、特売価格や値引き販売の特徴や変化の分析・検証を行う。</p> <p>②POSデータを活用した集計への移行に関する検討 小売物価統計調査構造編で実施している「店舗形態別価格調査」及び「銘柄別価格調査」に関し、POSデータを活用した集計への移行について検討を行う。</p>
総務省	共通	二次的利用	独自研究	令和元年度	令和2年度	調査票情報の匿名化に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	我が国における新たな匿名データの作成・提供に係る運用方法を策定するとともに、秘匿レベルの検証など、匿名データの利活用を推進するための検討を行う。
財務省	法人企業統計	欠測値補完	研究会	平成29年3月	未定	法人企業統計調査における欠測値補完方法の検討	<p>「統計改革の基本方針」（平成28年12月21日）及び「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成30年3月6日）において、督促、欠測値の補完方法の改善に取り組むこととされた。</p> <p>また、「平成28年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（統計精度検査関連分）」（平成30年3月30日）において、売上等の主要項目の記載があることを前提に、人件費といった一部非回答の項目に0値補完を行うことは過少推計につながる懸念があることから、0値補完の検証を行うこととされた。</p>	<p>法人企業統計研究会において、現行の補完方法と他の補完方法、特に当該法人の過去データを用いる補完方法とをシミュレーションや実際のデータを用いた試算を通じて比較し、補完方法変更の可能性について検討を行った。その結果、未回収法人の欠測値補完について、当該調査期以前に得られた過去データを利用することの有効性が認められたが、実際の導入に当たっては対象とする過去データの範囲など課題のあることから、引き続き研究を行うこととした。</p> <p>また、人件費項目について回答が得られなかった場合には、現行の方法では、0を補完値として集推計を行っているため、他の補完方法について試算を行い、現行の補完方法が過少推計となっていないか検証することとした。</p>
厚生労働省	人口統計	集計	研究会	令和元年10月	未定	基準人口の改訂に向けた検討会	年齢調整死亡率の算出にあたっては、平成2年より昭和60年モデル人口（昭和60年の国勢調査人口を基に補正した人口）を用いているが、高齢化が進み、当時の人口構成とは異なっていることから、新たな基準人口の改訂に係る検討を行うことを目的とする。	基準人口の改訂の要否、基準人口を改訂とした場合の基準人口をどのようなものとするか、基準人口を改訂するとした場合の年齢調整死亡率の再計算の範囲

府省名	分類			実施予定の調査研究				
	統計分野	研究分野	委託研究又は研究会の別	実施予定年月		予定する調査研究等の名称	予定する調査研究等の背景・目的	概要（研究内容・方法等）
				開始	終了			
経済産業省	経済統計	統計調査の企画・実施・集計・分析	委託研究	令和元年10月	令和2年2月	令和元年度企業統計の今後の在り方に関する調査研究	公的統計の整備に関する基本的な計画（第三期）において、調査対象企業の負担の抑制を図る観点から「経済構造実態調査と、経済産業省企業活動基本調査、法人企業統計調査、建設工事施工統計調査、情報通信業基本調査及び中小企業実態基本調査等との役割分担、重複是正等を検討する（平成34年度まで）。」ことが求められていることから、当室所管の企業統計について、企業を対象とした他統計調査との役割分担を整理し、重複是正を図るため調査の在り方について検討する。	・企業活動基本調査及び情報通信業基本調査を活用した全要素生産性等の把握 ・企業活動基本調査の調査対象規模の検証 ・企業活動基本調査の消費税の取り扱いについて問題点の整理 ・海外事業活動基本調査及び海外現地法人四半期調査の今後のあり方の検討 等
経済産業省	知的財産統計	調査実施の企画	請負研究	令和元年10月	令和2年3月	各国・機関における模倣品被害の実態調査方法に関する調査研究	多様化・複雑化する模倣品被害の実態の把握・分析は我が国における模倣品対策施策を立案する上で不可欠であり、また、その情報の公表は企業の模倣品被害対策の策定に資するものであるため、模倣品被害実態調査についてより精度の高い調査結果を得ることが必要となっているところ、各国・機関の調査方法を調査、分析することで模倣品被害実態調査の見直しに活用することを目的に実施。	模倣品被害実態調査の見直しのため、OECD、EUIPO及び米国、中国、韓国、タイの政府機関等に対して模倣品被害調査実績の有無及び模倣品被害調査内容、結果の算出方法等について調査し、特徴を分析する。
経済産業省	知的財産統計	調査実施の企画	請負研究	令和2年4月	令和3年3月	我が国における模倣品被害の実態調査方法に関する調査研究	多様化・複雑化する模倣品被害の実態の把握・分析は我が国における模倣品対策施策を立案する上で不可欠であり、また、その情報の公表は企業の模倣品被害対策の策定に資するものであるため、模倣品被害実態調査についてより精度の高い調査結果を得ることが必要となっているところ、模倣品被害実態調査の見直しを行うことを目的に実施。	我が国の政府機関の実施する他の統計調査について、母集団からの調査対象抽出方法等の標本設計手法や、調査結果の拡大推計方法について調査・分析を行い、調査済みの各国・機関の調査方法とも比較を行ったうえで今後実施する模倣品被害の実態調査の内容を検討する。
(独)統計センター	共通	政府統計の活用	独自研究	平成27年度	未定	統計データの検索性向上に関する研究	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定） ◇世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日閣議決定）	・国際標準（SDMXなど）、インターネット標準（LODなど）、国内のメタデータの整備状況などの動向を踏まえつつ、統計データの検索性を向上させるためのメタデータのフォーマットや構成を検討する。 さらに当該データを活用した検索システム等の構成や提供するサービスなどについて検討し、e-Statへの実装を目指す。
(独)統計センター	経済統計	ビッグデータ	受託研究	平成30年度	未定	ビッグデータの公的統計活用に向けた産学官連携の研究フレームワークへの参画	◇公的統計の整備に関する基本的な計画（平成30年3月6日閣議決定）	・現在公表されている消費動向指数の精度検証及び改善・企業保有情報（ビッグデータ等）を活用した消費動向指数（CTI）の開発に係る研究。

各府省における統計関連研究会等一覧

令和元年12月末現在

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
内閣府	平成11年度～	景気動向指数研究会	経済社会総合研究所景気統計部	https://www.esri.cao.go.jp/ip/stat/di/di_ken.html
総務省	平成30年度～	ビッグデータ等の利活用推進に関する産官学協議のための連携会議	統計委員会担当室	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/big_data/index.html
	平成30年度～	匿名データ有識者会議	統計研究研修所統計技術向上支援課	https://www.stat.go.jp/training/meetings/anonymization/index.html
	平成29年度～	生産物分類策定研究会	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/product_classification/index.html
	平成28年度～	平成27年（2015年）産業連関表 産業連関技術会議	政策統括官（統計基準担当）付統計審査官	https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/ta/ziyutsu_kaiji/27kaiji_index.htm
	平成28年度～	令和2年国勢調査有識者会議	統計局統計調査部国勢統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/vusiki32/vusiki32.htm
	平成25年度～	消費統計研究会	統計局統計調査部消費統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/skenkyu/index.htm
	平成24年度～	科学技術研究統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kagaku/index.htm
	平成24年度～	個人企業経済統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/koinke/index.html
	平成23年度～	事業所母集団データベース研究会	統計局事業所情報管理課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/isdb/index.htm
	平成21年度～	サービス産業統計研究会	統計局統計調査部経済統計課	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/si/index.htm
	平成20年度～	物価指数研究会	統計局統計調査部消費統計課物価統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/cpi/index.htm
	平成20年度～	雇用失業統計研究会	統計局統計調査部労働力人口統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/roudou/index.htm
	平成19年度～	統計データの二次的利用促進に関する研究会	政策統括官（統計基準担当）付統計企画管理官	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/2jiriyou/index-2.htm
総務省・経済産業省	平成30年度～	令和3年経済センサス・活動調査に関する研究会	統計局統計調査部経済統計課・大臣官房調査統計グループ構造統計室	https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/e-census/katsuken/katsuken_2021.html
財務省	平成14年度～	法人企業統計研究会	財務総合政策研究所調査統計部調査統計課	https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/summary/kenkyukai.htm
文部科学省	平成24年度～	「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/029/index.htm
	平成20年度～	新しい時代に対応した統計調査の推進に関する検討会	生涯学習政策局政策課	https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/020/index.htm
厚生労働省	令和元年度～	基準人口の改訂に向けた検討会	政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07161.html
	平成30年度～	裁量労働制実態調査に関する専門家検討会	労働基準局労働条件政策課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_503103_00001.html
	平成30年度～	毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会	政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室、統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023_00002.html
	平成29年度～	国民生活基礎調査の非標本誤差の縮小に向けた研究会	政策統括官付参事官付世帯統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=455425
	平成27年度～	毎月勤労統計の改善に関する検討会	政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=275673
	平成27年度	平成27年度原子爆弾被爆者実態調査検討会	健康局総務課	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kenkou.html?tid=263654
平成23年度～	統計データ二次的利用検討会	政策統括官付参事官付審査解析室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei.html?tid=127024	

府省名	年度	研究会等の名称	担当部局	掲載URL
	平成22年度～	厚生労働統計の整備に関する検討会	政策統括官付参事官付統計企画調整室	https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023.html
農林水産省	平成21年度～	公共サービス改革法に基づく民間委託統計調査に関する技術検討会	大臣官房統計部統計企画管理官	https://www.maff.go.jp/j/study/service_kentou/index.html